

# 持続可能な人間本位の安全保障に向けて

——「批判的安全保障研究」という原動力——

岡 部 翼

## 序節 いまだ等閑視される安全保障概念——共通言語の不在と犠牲の増大

「安全保障 (security)」という概念が中立的な意味を持つことはありえない。社会科学における他のあらゆる概念同様に、安全保障概念の定義も「理論に従属しており (theory-dependent)、またあらゆる定義が規範的なコミットメント (normative commitments) を反映している」(Smith, 2005, pp. 27-28)。つまり、自然科学のような価値中立性や科学的客観性というものを安全保障概念にも等しく想定しようとするのは、人が概念を定義する限り不可能であり、かつその概念が拠って立つ「前提」に無自覚となる点で危険である。ゆえに、その人の語る「安全保障」という概念が科学的対話や合理的な政策の比較・選択において有効であるために、それが前提とする価値判断や概念の構成要素について議論し、明確化することの必要性は以前から指摘されてきた (Wolfers, 1952; Baldwin, 1997)。

しかし、安全保障に係る実際の議論は今もなお、安全保障概念それ自体よりも政策アジェンダにより多くの関心が向く傾向にあり、議論が過熱するにつれて排他的に自分自身や所属する集団の主張を正当化することに腐心してはいないだろうか。近年の日本においても、中国などの周辺国との領土問題や北朝鮮の核開発問題、沖縄の基地問題、そしていわゆる安全保障関連法などをめぐって「保守」や「リベラル」のようなラベリングされた人々が激しく対立し、その様は「語り合う共通言語を持たぬかのよう」である (遠藤誠治・遠藤乾, 2014, p. 21)。

このように「共通言語」が持たれぬなか、刻一刻と生命・生活が危機にさらされている人々がいる。国家間の戦争やその脅威を過小評価すべきではないが、伝統的な軍事的「国家安全保障」では十分に考慮されてこなかった貧困や政治的抑圧、感染症などといった多様な脅威に多くの人々が直面し、そしてその犠牲となっている事実は否定しがたい。そう

---

\* 社会科学総合学術院 奥迫元准教授の指導の下に作成された。

であるならば、安全保障概念の明確化や共有できる論点を模索するだけでなく、社会において脆弱な立場に置かれる人々を取り巻く「現実」を捉えなおし、それを概念にも反映させる必要がある。もし、そのような人々の「現実」が安全保障概念に組み込まれなければ、それらの人々は実際の安全保障の対象からこぼれ落ちてしまう。本稿において安全保障の具体的な政策ではなく、概念や概念化それ自体を重視するのはこのような理由からである。安全保障という言葉が学術概念だけでなく政策概念でもある以上、それがどのように概念化されるかとそれがどのように実践されるかは密接な関連があり、概念的考察を行うことは机上の空論では決してない。

安全保障概念が持つ政治性に関心を払い、さらには人々の眼前にある「現実」を安全保障研究の基礎に据える立場として、K・ブースらを中心とする「ウェールズ学派」と呼ばれる研究グループが存在する。ウェールズ学派は、「人間の解放 (emancipation)」を鍵概念とする批判的安全保障研究 (Critical Security Studies, 以下 CSS)<sup>1)</sup>を展開し、国家や軍事力を中心とする伝統的な安全保障研究やそこに潜む知的ヘゲモニーを批判するとともに、より包括的な安全保障研究の基盤の提供を目指している (Smith, 2005, p. 45)。この CSS は、各論者の安全保障の概念化に潜む前提を明らかにし、そして「持続可能な人間本位の安全保障」を構想するうえで示唆に富む。

本稿の目的は、各論者の安全保障概念の構成要素、またその定義が依拠する特定の観点を明らかにしたうえで、特に「国家安全保障」論者と「人間の安全保障」論者が検討しなくてはならない共通の論点を提示し、「持続可能な人間本位の安全保障」を模索することにある。具体的に提示される論点とは、安全保障における「目的と手段の関係」、ないし「安全 (security) と他の諸価値との関係」である。本稿全体の一貫した姿勢は (個人としても集団としても) 「人間」が安全保障の本質的目的であるとしたうえで、「持続可能な人間本位の安全保障」の実現に向けて各論者の知見を活かそうとする姿勢である。まず第1節では、冷戦終結以降の安全保障概念の再検討に関する課題を提示し、特に「国家安全保障」概念と「人間の安全保障」概念を取り巻く言説について考察する。次に第2節では、ブースを中心とした CSS の議論を取り上げつつ「国家安全保障」論者と「人間の安全保障」論者が検討する必要のある論点を提示したい。そして、最後の終節では「持続可能な人間本位の安全保障」の実現に向けた知的・実践的姿勢を考えることで本稿を閉じることとする。

## 1 安全保障概念の「拡大・深化」とその言説

安全保障という概念は国際関係論に常に寄り添ってきた概念でありながら、A・ウォルフファーズなど一部の研究者を除いて、「その内容を自明のこととされ、その理解は共有さ

れた、前提や説明なしに使われうる」ものとして扱われてきた（中西, 2009, p. 21）。しかし冷戦終結と時期を重ねるようにして、安全保障概念それ自体をめぐる論争が盛んに行われるようになる。K・クラウズとC・ウィリアムズは、このような冷戦終結以降の安全保障概念の変容を「拡大と深化（broadening and deepening）」と表現し<sup>2)</sup>、それらは特にアメリカにおける安全保障研究を「領域外から生じる軍事的脅威から国家の中核的諸価値（core values）を保護すること」と同義とみなす、いわゆる「新現実主義者（neorealist）」の言説に対する批判的検討であった（Krause and Williams, 1996, p. 230）。本節では、まず「拡大・深化」した安全保障研究の課題を確認したうえで、伝統的な「国家安全保障（national security）」概念およびその後の非伝統的な「人間の安全保障（human security）」概念における概念的理解やそこに存在する言説に着目して、概念の「拡大・深化」を概観する。

### 1-1 安全保障概念の「拡大・深化」とその課題

安全保障概念の議論においてよく参照されるように、そもそも「security」という言葉は元から国家の軍事的な安全保障のみを指すのではなく、日常生活を過ごすうえで「身の安全」に関わるような治安維持や社会保障、あるいは安心感などを指す言葉としても使われてきた（中西, 2009）。しかし、20世紀以降の国際政治の文脈において「security」は専ら国家の軍事的な安全保障を指すものとして多く用いられることとなる。

このような安全保障概念の前提にあった「常識」が大きく変化していく契機となったのが、冷戦の終結とその後のグローバル化の進展であった<sup>3)</sup>。冷戦期には米ソ間の軍事安全保障に関する事柄を指すことが安全保障に対する「常識的理解」であったが、1991年のソ連崩壊とともにその脅威が低下し、代わってエスニック紛争やテロ、人の移動、貧困などが「安全保障化（securitization）」<sup>4)</sup>されるようになる。また、その後のグローバル化の進展は「冷戦後の安全保障論の射程を飛躍的に拡張した原因」となり、そして「一瞬にして個人の生命・財産にとっての『脅威』がもたらされる時代」を我々は生きなければならなくなったことを意味する（遠藤誠治・遠藤乾, 2014, p. 15）。このようなグローバル化時代に直面する安全保障上の課題について遠藤らは次のように指摘する。

このグローバル化時代にあたっては、主体の拡散を生むだけでなく、従来個々の争点領域ごとに対処可能であった事柄が、急速に連結し、国境横断的かつ分野横断・連動型の危機を生みがちである。（遠藤誠治・遠藤乾, 2014, p. 15）

安全保障概念の多様化は、このようなグローバル化時代の「現実」を各論者が様々な側面から概念に取り込もうとする試みとみなすこともできるだろう。しかしその反面、概念の「拡大・深化」が進むにつれて、国家・軍事に焦点を当てる「伝統派」とそれを批判する「拡大・深化派」との両方で論点が共有できない状況が生じやすくなる<sup>5)</sup>。本稿が「国

家安全保障」論者と「人間の安全保障」論者が依拠する特定の観点を明らかにしつつ両者が共有しうる論点を模索する理由は、先に示したグローバル化時代の安全保障上の課題に向き合うためには両者の対話と協働が不可欠であると考えからである。

## 1-2 伝統的安全保障と「国家安全保障」概念

特に伝統的安全保障や「国家安全保障」概念が再検討の対象となるとき、その多くは安全保障研究における「現実主義者 (realist)」と呼ばれる、もしくは「現実」を的確に見据えていると他者にみなされることを望む人々が掲げるアジェンダを指している。ここでは、特に「新現実主義」の安全保障研究における言説をみていきたい<sup>6)</sup>。「新現実主義者」と目される S・ウォルトは 1991 年に安全保障研究について次のように説明している。

安全保障研究は、国家間の紛争が常に発生する恐れがあり、軍事力は国家と社会に大規模な影響を及ぼすと想定する (Bull, 1968; Martin, 1980)。したがって、安全保障研究は軍事力の威嚇、使用、管理に関する学問と定義できるかもしれない (Nye and Lynn-Jones, 1988)。安全保障研究は武力を使用しやすい条件や、武力の使用が個人、国家、社会に与える影響、また戦争を準備し、予防し、実施するために国家が採用した特定の政策について検討する。 (Walt, 1991, p. 212)

このように説明されうる伝統的安全保障は、国家の領土や政治的独立、外部からの脅威を軍事的手段によって守ることを主眼に置いている。この伝統的安全保障において中心的概念とされてきたのが「国家安全保障」概念である。この「国家安全保障」概念は 1930 年代からアメリカの外交政策をめぐる論争の中で登場したが、その論者は国家の中核的諸価値もしくは「国益 (national interest)」の保護を国家安全保障という言葉で表現しており (Wolfers, 1952; 中西, 2009)、冷戦期を通して米ソあるいは東西両陣営間の核戦争を含む正面衝突をいかに防ぐかが安全保障の主要な課題とされており、国家の軍事安全保障に焦点を当てる狭義の「国家安全保障」概念が冷戦期の安全保障研究の中心的地位を占めてきた。このような狭義の安全保障概念は、国家間の戦争やその脅威を強調した「冷戦のブリズム」という歴史・空間的文脈を通して概念化されていたと言える。

しかし、国家安全保障研究において軍事的「国家安全保障」概念に対して批判的な議論もなされてきた。ここでは「国家安全保障」概念の曖昧さから生じる強力な正統化作用の議論と「国家安全保障」概念で想定される脅威に関する議論を紹介する。例えばウォルファーズは、そもそも「現実主義者」の主張する「国家安全保障」概念は実際には明確な定義を全く有していない「曖昧なシンボル」である可能性について触れ、特に「国益」と結び付けられる「国家安全保障」概念は彼らが支持する政策を際限なく正当化しうることを指摘した (Wolfers, 1952)。B・ブザンも同様の観点で、「本来なら説明が必要となるであろう政策や行為を正当化するために国の安全保障に訴えることは、あらゆる国家において非

常に多様な部分的利益にとって計り知れないほどに便利な政治的道具である」と述べている (Buzan, 1991, p. 9)。このように「国家安全保障」概念が政策概念として用いられる際は、その政治的利便性から国家安全保障それ自体が至高の目的とされ、「政治的・軍事的エリートにとって権力を最大化する戦略の余地」が生まれることとなる (Buzan, 1991, p. 11)。

また、「国家安全保障」概念が主に軍事的側面から語られることに対しての批判的検討として挙げられるのは R・ウルマンやブザンの議論である。ウルマンは国家安全保障にとっての脅威を軍事的なものに限らず、第一に国家内部の居住者にとって比較的短期間に劇的に生活水準を悪化させる事柄、第二に、政府や企業、個人や集団が選択できる政策の幅を狭める深刻な事柄にまで広く定義することが有用であるとした (Ullman, 1983)。これと同時期に、ブザンは *People, States, and Fear* において安全保障上のアジェンダに関わる「セクター」の観点から、伝統的な軍事に政治・経済・社会・環境を加えた5つのセクターに分けた議論を展開することで、軍事偏重の伝統的な国家安全保障概念とは異なる視点を提示している。また、彼は国家の脆弱性に着目して「ウィーク・ステイト (weak states)」と「ストロング・ステイト (strong states)」という観点でも国家安全保障の問題を考察し、「新現実主義者」の言説では考慮されてこなかった国家内の脆弱性に起因する不安定 (insecurity) を国家安全保障の問題として捉えているという特徴がある。今日においても「破綻国家」や「脆弱国家」が人間の安全・安心に及ぼす問題が深刻であることから、ブザンの示した国家の社会・政治的凝集性の観点は「対立する利害やイデオロギーを集約し、ときに抑え込む国家メカニズムの必要性」と「個々人の安全を保障する最大の資源」を有する安全保障の担い手としての国家の重要性を示唆している (遠藤誠治・遠藤乾, 2014, pp. 44-53)。

しかしながら、「誰のための安全保障か」という点において、上記の国家安全保障に対する批判的検討もあくまで「国家」に力点を置いていることには変わりなく、ゆえに想定する手段や脅威も限定的である。この弊害として、国家が政権維持や治安維持の名目で個人の安全を侵害する場合や、国家安全保障政策の名の下で有限な資源を無制限に「国家の安全」に割くことによって個人の自由や人権が脅かされるといった場合が存在する。このような「国家安全保障」概念では十分に考慮されていない「個々の人間」の安全という観点から安全保障を問い直そうとするのが、次項で取り上げる「人間の安全保障」概念である。

### 1-3 非伝統的安全保障の興隆と「人間の安全保障」概念

すでに触れた冷戦終結とグローバル化の進展による国際政治経済構造の変化は、非伝統的安全保障研究の興隆を促した。この変化を受けた非伝統的安全保障の特徴とは、まず安全保障の客体として国家だけでなく個人やコミュニティを含むことである。そして、気候

変動や疫病、金融危機といった脱国境的で軍事力以外の対応を必要とする脅威をも想定し、ゆえに多国間の協力や非国家主体および国際組織が重要な役割を果たしうるという特徴を持っている (Caballero-Anthony, 2016)。このような非伝統的安全保障の重要性が認識されるなか、「人間の安全保障」概念は、1994年に国連開発計画 (UNDP) が発表した『人間開発報告書』においてはじめて提起される。それ以降、2003年の人間の安全保障委員会による報告書『安全保障の今日的課題』などを経て、国連を中心として各国の政策概念、さらには学術概念としても定着しつつある。

UNDPは報告書のなかで「人間の安全保障」概念を考察するにあたって、まず4つの特徴を挙げている。「人間の安全保障」は、①世界共通の問題であり、②「世界のどこかでだれかが危機にさらされれば、すべての国がその危機に巻き込まれる可能性がある」という意味で (UNDP, 1994, p. 22)、その構成要素は相互依存の関係にあり、③その強化には早期予防が有効で、④人間中心でなければならない、という4つである (UNDP, 1994, pp. 22-23)。そのうえで、「人間開発」を「人々の選択の幅を拡大する過程」とし、「人間の安全保障」を「これらの選択権を妨害されずに自由に行使でき、しかも今日ある選択の機会は将来も失われないという自信を持たせること」と定義している (UNDP, 1994, p. 23)。次に「人間の安全保障」の主要構成要素として、「恐怖からの自由」と「欠乏からの自由」を挙げており、前者は武力紛争や自然災害、感染症などの生命・生活の喪失や身体的な危害を与える脅威、後者は貧困や飢餓、ジェンダー間の不均衡といった基本的な物質的ニーズや尊厳に対する脅威が想定される。UNDPは以上の認識のもと「人間の安全保障」概念を提起することで、「領土偏重」と「軍備」による伝統的安全保障からの転換を訴えたのである<sup>7)</sup>。また、2003年の『安全保障の今日的課題』では、人間の安全保障を「人間の生 (life) にとってかけがえのない中枢部分を守り、すべての人の自由と可能性を実現すること」と定義したうえで、国家安全保障とは相互補完関係であるとしている。これは、①国家より個人や社会に焦点を当て、②非伝統的な脅威も含みながら、③国家以外の多様な担い手を想定して、④能力強化により安全を実現する、という4つの理由からである (人間の安全保障委員会, 2003, pp. 11-14)。また報告書において、A・センは、人間の安全保障と関わる自由は、人権の重要な一部であり、人間の安全保障と人権もまた相互補完関係にあるとする。このような「人間の安全保障」概念の意義は、第一に、地域を問わず国家安全保障の名の下に抑圧されてきた人々や武力紛争の犠牲者たちの安全に目を向けさせたこと、第二に、開発や人権といった個別の問題を関連させることで、包括的な処方箋を模索することにある (栗栖, 1998, p. 9)。

しかしながら、「人間の安全保障」概念は多くの課題も抱える。人権が「普遍的価値」を持つと捉えられる欧米社会での言説は、安全保障において「人道的介入」や「保護する責任」の議論に発展していく。人間の安全保障は各国の政策概念としても積極的に採用さ

れる一方で、特に非欧米地域では人権を基本に据えるそれを受け入れられない国も多い。なぜなら、人間の安全保障の観点でよく基準とされる「人権」状況とは、欧米的な自由主義経済と西欧型民主主義という「グッド・ガバナンス」で測られることが多いためである（山田, 2016, p. 12）。このように、「普遍的」人権と関連した人間の安全保障の名の下で、「強者」と「弱者」の支配—従属関係が強化・隠匿される危険性もあるのである。

## 2 人間本位の安全保障概念——「目的」と「手段」、諸価値との関係

ここでは、ウェールズ学派の基本的な研究姿勢、および特にブースの安全保障概念を取り上げて「持続可能な人間本位の安全保障」の実現に関わる意義を確認するとともに、「国家安全保障」論者および「人間の安全保障」論者の双方にとって検討しなくてはならない共通の論点を提示する。

### 2-1 ウェールズ学派の研究姿勢

ウェールズ学派の形成にとって先駆的役割を果たしたブースによると、CSS は世界政治における安全保障についての批判的知識を追求することに関心があるとする（Booth, 2007）。ここでの「批判的知識」には、人々を取り巻く現行の構造や学問的通説から距離をとり、その成立の起源や過程を理解することで安全保障に関するより良いアイデアを発展させるという意図が含まれる（Booth, 2007, p. 30）。ブースらウェールズ学派は、批判理論や R・コックスの議論に多く影響を受けながら、「全ての安全保障の概念化は特定の政治的もしくは理論的立場に由来する」という認識のもと<sup>8)</sup>（Booth, 2007, p. 30）、既存の安全保障研究に存在する支配的な言説の妥当性や公正さを問い、代替的な安全保障の実現に向けた対抗言説の展開を試みている。

特にウェールズ学派の CSS が批判対象とする一つが、コックスが「問題解決アプローチ（problem-solving approach）」と呼びうる（Cox, 1981）、既存の秩序や構造を所与としてその枠組みの中で安全保障問題の技術的解決を図る伝統的安全保障である（Booth, 2007）。ウェールズ学派による CSS は知識の客観性や永続性を否定したうえで、常に「誰のため何のための安全保障か」、また「その安全保障のために行使される手段は適切か」といったことを問い直すことの必要性を提起しているのである（土佐, 2014, p. 7）。このようなウェールズ学派の問いかけは、「国家安全保障」論者と「人間の安全保障」論者が互いに自己の拠って立つ観点を明確化し、建設的な議論をするうえでも有益な指摘であろう。

### 2-2 「人間の解放」と安全保障概念

ブースは、1991 年の *Security and emancipation* において「人間の解放」としての安全保

障概念を提起し、そこで提示された視座は1-3で述べたUNDPの「人間の安全保障」論の基礎となった(栗栖, 1998, p. 2)。1991年において、彼は安全保障と「人間の解放」について以下のように説明している。

「安全保障」は脅威の欠如を意味する。解放とは人々が自由に選択できたとしたらしたであろうことを実行するのを妨げる物理的・人的制約から、(個人としても集団としても)人々を自由にすることである。戦争やその脅威は、貧困や不十分な教育、政治的迫害などと合わせて、そのような制約の一つである。安全保障と解放は同じコインの表と裏である。権力や秩序ではなく、解放が真の安全保障を生み出す。解放は、理論的には安全保障なのである。(Booth, 1991, p. 319)

彼は「目的」と「手段」の観点から、あくまで安全保障の目的は人々であり、国家はその手段とする。ゆえに、安全保障の手段としての国家の重要性は認めつつも、その手段である国家の名の下に人々を犠牲にすることは本末転倒であると主張する(Booth, 1991, p. 320)。

また、彼が「人間の解放」を安全保障研究の鍵概念とするのは、「誰か他の人の犠牲(expense)」によって成り立つ「特権的な権力や秩序」といったものが「潜在的に不安定」であり、「真の(安定した)安全保障は、他の人々の安全を奪わない場合にのみ、人々や集団によって獲得されうる」と考えるからである(Booth, 1991, p. 319)。このような点で、「人間の解放」は互惠的な「自由(freedom)」、つまり権利の互惠性が重視される(Booth, 1991, p. 320)。ブースにとって、「人間の解放」は特定の国や地域ではなく普遍的に実現されなければならない、その意味でカントのコスモポリタニズムを基礎としている(Booth, 1991)。

さらに、安全保障概念に関して、彼は人間本位の安全保障の実現に向けて概念の明確化の必要性を主張する。これは、「名付けられないものを、我々が得ることなどできようか」、という言葉にも端的に示される(Booth, 1991, p. 317)。ブースいわく、「脅威の欠如」と定義される安全保障概念は、次の3つの中核的要素で構成される。第一に、脅威にさらされている人または事柄などの客体が存在すること。第二に、今にも発生しうる、または確実な危険があること。第三に、害を及ぼす可能性から逃れたいと望んでいること。以上の3つである(Booth, 2007, p. 100)。そのうえで、ブースは安全保障を単なる生命維持としての「生存」に関わるものに留めることを否定する。先に示した「人間の解放」の定義にもあるように、彼は安全保障を「生命・生活を規定する脅威(life-determining threats)」から自由であり、選択を生み出す余地が存在する状態であるとみなすことで(Booth, 2007, p. 102)、他の目的を達成するための手段という道具的価値を安全保障に見出す(Booth, 2007)。また、安全保障を「人間の解放」と捉える場合の「人々」とは、自身の意に反して自らの生命・生活を規定されるより脆弱な立場に置かれた人々を対象としている

のである (Booth, 2007, p. 104)。

### 2-3 安全保障における「目的と手段の関係」、「安全と他の諸価値との関係」

ここでは、これまでの考察をもとに「国家安全保障」論者および「人間の安全保障」論者の双方が考慮しなくてはならない論点を提示したい。提示する論点とは、安全保障における「目的と手段の関係」と「安全と他の諸価値との関係」である。

まず安全保障の「目的と手段の関係」という論点に関しては、「誰にとっての安全か」という観点と「安全を追求する手段とその目的」の2つの観点から論じる。第一に、「誰にとっての安全か」という観点では、ブースや「人間の安全保障」論者が主張するように、あくまで安全保障の本質的な目的は「人々」、特により安全を必要とする「人々」でなくてはならない。しかしながら、これは国家安全保障の観点が不要であることを意味しない。すでに1-2でも述べたように、「人々の安全」として「国家」が有する資源やメカニズムが大きく貢献する側面は否定できない。この点は、国家機能の融解によってそこから生じる脅威が領域内外に波及する「破綻国家」の状況を見ても明らかであるし、2014年にロシアが軍事力を背景にクリミア半島を併合したことは、伝統的な国家間の武力紛争の脅威や軍事力による現状変更の可能性を再認識させている。ゆえに、「人間の安全保障」論者は「国家の安全」の必要性や伝統的な国家間の武力紛争の可能性に関して、「国家安全保障」という観点を排除および過小評価してはならない。この点を確認したうえで、それでもなお「国家の安全」は「人々の安全」のための「手段」、ないし長期的もしくは本質的な「目的」として捉えられるべきである。第二に、「安全を追求する手段とその目的」の観点では、安全を追求する手段を強制的な軍事力に限ることは、より合理的な選択肢を見落とししかねない。ボールドウィンの言うように、「富と同様に、安全保障の目標も多様な手段で追求しうる」(Baldwin, 1997, p. 16)。また、伝統的安全保障においては「安全保障は生存に関わること」とされ、それ自体が目的とされてきた。しかし、次の「安全と他の諸価値との関係」でも指摘するように、国家や個人にとっての価値は「自由」や「正義」など他にもありうる。ゆえに、「安全」は「不十分な資源をめぐって競い合う」価値の一つ (Baldwin, 1997, p. 19)、もしくは他の目的を達成する手段として、その文脈に応じて重要性を判断されなければならない。「国家安全保障」論者および「人間の安全保障」論者の双方が批判すべきは、一部の特権的な立場にある者が単に自身の既得権益や権力拡大のために、安全保障における「目的と手段の関係」を恣意的に用いようとする場合である。これは両者にとって、真に合理的な選択肢を提示しえない。

次に、「安全と他の諸価値との関係」という論点に関してである。しかし、その前に国家や個人にとっての「安全 (保障)」という価値について2点確認しなくてはならない。第一に、ウォルファーズを含めて多くの論者が指摘するように、そもそも「安全 (保障)」

は主観的側面が伴う<sup>9)</sup> (Wolfers, 1952; Booth, 2007)。つまり国家・個人レベルの双方において、他者も「安全」を保有したいと望んでおり、ゆえに他者は自己との相互関係において「獲得した諸価値に対する実際の脅威の蓋然性を、過大評価もしくは過小評価する可能性」があるということである (Baldwin, 1997, p. 14)。この延長として、第二に、価値としての「安全」は相対的なものであるといえる。資源が有限な世界において、他者も「安全」を保有したいと望む以上、自己の絶対的な「安全」は獲得しえない。また、「自由」や「正義」などの他の価値と比較して「安全」のみが常に優先的な価値とはなりえない (Wolfers, 1952; Baldwin, 1997)。以上より、「安全と他の価値との関係」について、まず「国家安全保障」論者および「人間の安全保障」論者は、自己が「安全」を欲するのと同様に他者も「安全」を欲することを自覚しなくてはならない。つまり、資源が有限な人間社会において、自己の「安全」は多かれ少なかれ他者の保有する価値の犠牲により成り立っている側面がある。ゆえに、「国家の安全」にせよ、「人々の安全」にせよ、それを追求する際は「誰の(どの国の)、どのような価値が、どの程度犠牲となっているか」を議論しなくてはならない。ブースのように安全保障を他の目的を達成するための手段として捉えるにせよ、「安全」の追求には他者の価値の犠牲が伴う、という観点を考慮してはじめて、持続的かつ穏当な安全保障の目的と手段が判断できる。その点において、ウォルファーズらの「価値の犠牲」という観点は、「国家安全保障」論者と「人間の安全保障」論者の双方にとっても不可欠な論点となり、「持続可能な人間本位の安全保障」にとっても重要な示唆となる。

### 終節 持続可能な人間本位の安全保障に向けて——論者間の対話と協働

冒頭において、安全保障の本質的目的は「人間」であることを述べた。そこで、その実現に向けて、ブースら CSS の視座に依拠しつつ、各論者の「前提」を考察し、不十分ながらその意義や課題を提示した。また、グローバル化が安全保障に突き付ける今日的課題は、伝統的な国家間対立に留まらない、「人びとの安全を保障するために、多くの国や主体が利害を共にし、関わりざるを得ない」状況である (遠藤乾, 2015, p. 7)。ゆえに、このようなグローバル化時代に「持続可能な人間本位の安全保障」を志向していくには、各論者の知見を活かす対話と協働を促すことが不可欠となる。

本稿では、特に各論者が共通して考慮しなくてはならない論点として、「目的と手段の関係」と「安全と他の諸価値との関係」の2点を挙げた。安全保障やその概念を議論する以上、その前提となる価値の問題は切っても切れない。また、安全保障の本質的目的は「人間」や「人間の可能性の実現」だとしても、その安全を追求する「目的と手段」は、「手段が目的によって規定されるだけでなく、目的もまた手段によって規定される」関係として (高坂, 2013, p. 16)、その時々直面する制約の中で判断しなくてはならない。つま

り、「持続可能な人間本位の安全保障」という目的をいかなる手段で実現するか、という観点で「国家の安全」や「人間の安全」それぞれの位置づけや優先順位を考えなくてはならない。その意味で、人間本位の安全保障を志向さえすれば、その手段は何でも良いというわけにはいかないのである。

以上を踏まえても、「持続可能な人間本位の安全保障」の実現に向けたブースらウェールズ学派の貢献は大きい。なぜならば、「人々の関係において、イメージと現実との間には強力な相互作用」があり、「古いイメージを強調すれば、未来は自然と過去を再現する」だけになってしまう (Booth, 1991, p. 315) からである。ゆえに、ブースらによる安全保障概念に対する認識の転換は、現実世界に存在する非理想的状況を変える大きな一歩となるだろう。

#### 注

- 1) 「ウェールズ学派」は別名「アベリストウィス学派」とも呼ばれる。これは、ブースら代表的論者が当時のウェールズ大学アベリストウィス校（現アベリストウィス大学）に所属していたことに由来する。塚田によると「批判的安全保障研究（CSS）」は、広義ではB・ブザンやO・ヴェーヴァーらを中心とする「コペンハーゲン学派」、D・ビゴに代表される「パリ学派」も含まれる（塚田, 2017）。ウェールズ学派はフランクフルト学派の批判理論の影響を多く受けており、そのうえブースは自ら一貫してCSSと称してきた（塚田, 2017）。ゆえに本稿では、ブースを中心としたウェールズ学派を指す狭義の「批判的安全保障研究（CSS）」を用いることとする。
- 2) ここでの「拡大」とは、伝統的な軍事に加え経済や環境などに脅威認識の範囲が拡大することを指し、「深化」とは、従来の国家や国際システムから個人や社会にまで安全保障の対象を深化させることを指す（Krause and Williams, 1996）。
- 3) 安全保障概念の「拡大・深化」を促す要因は、冷戦終結以前から存在したと言える。特に安全保障概念の拡張と平和学における「平和」概念の拡張の関係については、松尾（2003）を参照のこと。
- 4) これは、コペンハーゲン学派の代表的論者の一人であるヴェーヴァーによって提起された概念である。「安全保障化（securitization）」とは、それまで安全保障の問題とはみなされていなかった対象や争点が、アクターの言説を通して実在する脅威とみなされて集団に広く受容され、その対応に緊急性や正当性が付与される過程を指す（Buzan, Wæver and Wilde, 1998, pp. 23-25）。これは、「言語行為（speech act）」のもつ「行為遂行性（performative）」に着目したものであり、コペンハーゲン学派は安全保障概念を「社会的に構築される概念」とみなす（Buzan, Wæver and Wilde, 1998）。
- 5) 冷戦後の安全保障研究では、概念の再検討が盛んになるにつれて規範のないし経験的な議論が多くなる傾向にあった。これに対し、ボールドウィンは、多様な安全保障概念に共通する概念的要素を明らかにする必要性を説く。1997年の“The concept of security”で示された観点は、①誰にとつての安全か、②どの価値に対する安全か、③どの程度の安全か、④いかなる脅威からか、⑤どのような手段によってか、⑥コストはどのくらいか、⑦どのくらいの期間か、の7つである（Baldwin, 1997）。
- 6) K・ウォルツを代表とする「新現実主義」の中心的前提を以下の5つにまとめる。①国際システムは中央政府が不在という意味でアナキーであり、ゆえに自らの生存が国家の至上命題となる。②その場合、国家は利己的であるゆえ、競争的システムにより自助によって生存を確保する以外にない。③その手段は、自国と他国の間の「能力の配分」が均衡になるような同盟や戦略による勢力均衡であり、④国家は合理的な主体として、利得を最大化する戦略をとる。⑤そして、国家は他国を潜在的な敵とみなし、これが政策の動機づけとなる（Waltz, 1979）。このような前提に立つ「新現実主義」は、特に新冷戦により米ソ間の緊張が高まるにつれて、安全保障研究の理論的基盤としての地位を確立していった。また、価値中立性や客観性を重視した自然科学的手法を重視する点で古典的現実主義とは

異なる。注8も参照のこと。

- 7) UNDP による「人間の安全保障」概念の提起にまつわる開発側の戦略的側面については長（2012）が簡潔にまとめている。
- 8) これは、アメリカにおける伝統的安全保障研究や「新現実主義」でみられた実証主義に対する批判にもなっている（Booth, 2007, pp. 34-35）。実証主義とは、科学的知識が唯一の真実であるとする学問上の原理を指す。特にここでは、自然科学の手法と同様に、事実と価値を分離し、客観的、普遍的規則性を見つけ出すことで現象を説明したり、理解しようとする姿勢を指す（吉川・野口, 2015, p. 368）。
- 9) ウォルファーズは、安全保障を「以前に獲得された諸価値をある程度保護すること」と定義し（Wolfers, 1952, p. 484）、安全を「客観的意味では獲得した諸価値に対する脅威の欠如を測り、また主観的意味では獲得した諸価値が攻撃される恐れがないことを測る」と説明する（Wolfers, 1952, p. 485）。

## 引用文献

- 遠藤乾（2014）「安全保障論の転回」遠藤誠治・遠藤乾（編著）『シリーズ日本の安全保障 1 安全保障とは何か』岩波書店（33-64 頁）。
- （2015）「グローバル・コモンズ—全球時代安全保障」遠藤乾（編著）『シリーズ日本の安全保障 8 グローバル・コモンズ』岩波書店（1-13 頁）。
- 遠藤誠治・遠藤乾（2014）「なぜいま日本の安全保障なのか」遠藤誠治・遠藤乾（編著）『シリーズ日本の安全保障 1 安全保障とは何か』岩波書店（1-30 頁）。
- 長有紀枝（2012）『入門 人間の安全保障—恐怖と欠乏からの自由を求めて』中央公論新社。
- 栗栖薫子（1998）「近年における安全保障概念の多義化と人間の安全保障」九州大学『比較社会文化—九州大学大学院比較社会文化研究科紀要』第4巻（1-11 頁）。
- 高坂正堯（2013）「現実主義者の平和論」『海洋国家日本の構想』中央公論新社（3-30 頁）。
- 塚田鉄也（2017）「ヨーロッパの批判的安全保障研究—非アメリカ的アプローチの成功例か」葛谷彩・小川浩之・西村邦行（編著）『シリーズ転換期の国際政治 歴史のなかの国際秩序観—「アメリカの社会科学」を超えて』晃洋書房（57-73 頁）。
- 土佐弘之（2014）「ジオボディ・ポリティクスの超克—アジアの政治的地脈における CSS の試掘」日本平和学会編『「安全保障」を問い直す』早稲田大学出版部（1-24 頁）。
- 中西寛（2009）「安全保障概念の歴史的再検討」赤根谷達雄・落合浩太郎（編著）『「新しい安全保障」論の視座（増補改訂版）』亜紀書房（21-69 頁）。
- 吉川直人・野口和彦（編著）（2015）『国際関係理論（第2版）』勁草書房。
- 松尾雅嗣（2003）「安全保障と平和」広島大学平和科学研究センター編『IPSHU 研究報告シリーズ No. 31 人間の安全保障論の再検討』（1-23 頁）。
- 山田満（2016）「東南アジアにおける『人間の安全保障』の視座」山田満（編著）『東南アジアの紛争予防と「人間の安全保障」—武力紛争、難民、災害、社会的排除への対応と解決に向けて』明石書店（7-30 頁）。
- Baldwin, D. (1997) "The concept of security," *Review of International Studies*, Vol. 23, No. 1, pp. 5-26.
- Booth, K. (1991) "Security and emancipation," *Review of International Studies*, Vol. 17, No. 4, Cambridge University Press, pp. 313-326.
- (2005) *Critical Security Studies and World Politics*, Lynne Rienner Publishers.
- (2007) *Theory of World Security*, Cambridge University Press.
- Bull, H. (1968) "Strategic Studies and Its Critics," *World Politics*, Vol. 20, pp. 593-605.
- Buzan, B. (1991) *People, States, and Fear: An Agenda for International Security Studies in the Post-Cold War Era (2<sup>nd</sup> edition)*, Lynne Rienner Publishers.
- Buzan, B., Wæver, O. and Wilde, de J. (1998) *Security: A New Framework For Analysis*, Lynne Rienner Publishers.

- Caballero-Anthony, M. (2016) *An Introduction to Non-Traditional Security Studies: A Transnational Approach*, Sage Publications Ltd.
- Commission on Human Security (2003) *Human Security Now*, Commission on Human Security (人間の安全保障委員会 (2003) 『安全保障の今日的課題—人間の安全保障委員会報告書』朝日新聞社).
- Cox, R. W. (1981) "Social Forces, States and World Orders: Beyond International Relations Theory," *Millenium: Journal of International Studies*, Vol. 10, No. 2, pp. 126–155 (遠藤誠治訳 (1995) 「社会勢力、国家、世界秩序—国際関係論を超えて」坂本義和編『世界政治の構造変動2 国家』岩波書店 (211–268 頁)).
- Krause, K. and Williams, C. S. (1996) "Broadening the Agenda of Security Studies: Politics and Methods," *Mershon International Studies Review*, Vol. 40, No. 2, pp. 229–254.
- Martin, L. (1980) "The Future of Strategic Studies," *Journal of Strategy Studies*, Vol. 3, pp. 91–99.
- Nye, J. S. and Lynn-Jones, S. M. (1988) "International Security Studies: A Report of a Conference on the State of the Field," *International Security*, Vol. 12, No. 4, pp. 5–27.
- Smith, S. (2005) "The Contested Concept of Security," *Critical Security Studies and World Politics*, pp. 27–62.
- Ullman, R. H. (1983) "Redefining security," *International Security*, Vol. 8, No. 1, pp. 129–153.
- UNDP (1994) *Human Development Report*, Oxford University Press (国連開発計画 (1994) 『人間開発報告書 1994 日本語版』国際協力出版会).
- Walt, S. (1991) "The Renaissance of Security Studies," *International Studies Quarterly*, Vol. 35, No. 2, pp. 211–239.
- Waltz, K. (1979) *Theory of International Politics*, Addison-Wesley Publishing Company (河野勝・岡垣知子訳 (2010) 『国際政治の理論』勁草書房).
- Wolfers, A. (1952) "'National Security' as an Ambiguous Symbol," *Political Science Quarterly*, Vol. 67, No. 4, pp. 481–502.